

平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月20日
上場取引所 JQ

上場会社名 横浜魚類株式会社
 コード番号 7443 URL <http://www.yokohamagyorui.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 良輔
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部部長 (氏名) 塚本 秋宏
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月28日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

TEL 045-459-3800
平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	46,596	14.2	△62	—	75	34.7	40	—
21年3月期	40,815	9.7	△55	—	56	5.8	△114	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	6.40	—	2.3	1.3	△0.1
21年3月期	△18.21	—	△6.5	1.0	△0.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △13百万円 21年3月期 △44百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	5,912	1,754	29.7	280.00
21年3月期	6,209	1,720	27.7	274.58

(参考) 自己資本 22年3月期 1,754百万円 21年3月期 1,720百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	66	44	△211	340
21年3月期	769	△531	△639	439

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	18	△16.5	1.1
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	18	46.9	1.1
23年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00		37.6	

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	21,400	△4.4	△30	—	40	—	20	—	3.19
通期	44,500	△4.5	50	—	190	151.2	50	24.8	7.98

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|---------------------|-------------------|-------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期 6,290,000株 | 21年3月期 6,290,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期 25,774株 | 21年3月期 24,519株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期における我国経済は、年の前半は全世界的金融危機により景気は悪化しましたが、年の後半は政府の経済対策並びに外需に支えられ、景気に明るさが見えてまいりました。

水産物流通業界は、雇用環境の改善が遅れ、個人所得が減少することにより、消費者の節約志向と低価格志向が強まり、水産物に対する需要が減少し、大変厳しい状況となりました。

このような状況におきまして、当社は本業の拡大と効率化を図るため、平成20年12月1日川崎魚市場株式会社を吸収合併したことにより、売上高は46,596百万円（前期比14.2%増）と増収になりました。

損益につきましては、販売価格の下落による利益率の悪化と販売促進費の増加等により、営業損益は62百万円の損失（前期営業損失55百万円）となり、営業損益を改善することはできませんでした。

営業外損益は、負ののれん償却の増加並びに借入金減少による支払利息の減少等により改善し、経常利益は75百万円（前期比34.7%増）と増益になりました。

最終損益は特別損失の減少等により、当期純利益は40百万円（前期 当期純損失114百万円）と増益になりました。

部門別の営業の概況は以下のとおりであります。

①鮮魚、鮪部門

合併により、売上高は3,043百万円増加し24,311百万円（前期比14.3%増）となり、販売数量は5,880トン増加し、34,168トン（前期比20.8%増）となりました。

②冷凍、塩干、加工食品部門他

合併により、売上高は2,737百万円増加し22,285百万円（前期比14.0%増）となり、販売数量は4,169トン増加し31,456トン（前期比15.3%増）となりました。

(次期の見通し)

今後の景気動向につきましては、外需主導の景気回復は予想されますが、国内需要は停滞し、水産物に対する消費は厳しい状況が続くものと考えております。

このような状況におきまして、当社は市場の特色を活かした高鮮度な商品の品揃えと利便性のある商品の充実等により、本業の拡大を図ると共に諸経費の削減を行い、業容の拡大と収益の確保に努めます。

次期におきましては、市場外流通の拡大及び市場間競争の激化により売上高は減少するものの、諸経費の削減（物流費、人件費等）により増益を計画しております。

以上により、次期の業績は売上高44,500百万円（前期比4.5%減）、営業利益50百万円（前期 営業損失62百万円）、経常利益190百万円（前期比151.2%増）、当期純利益50百万円（前期比24.8%増）を計画しております。

(2) 財政状態の分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当会計年度末における資産合計は5,912百万円（前期末比297百万円減）となりました。これはたな卸資産、売掛金及び現預金の減少等により、流動資産が前期末比195百万円減少したこと、並びに固定資産が前期末比101百万円減少したことによるものであります。

負債合計は4,158百万円（前期末比331百万円減）となりました。これは短期借入金の減少等により、流動負債が前期末比187百万円減少したこと、並びに退職給付引当金及び負ののれんの減少等により、固定負債が143百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は1,754百万円（前期末比33百万円増）となりました。これは主として、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当会計期間における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローが収入超過となりましたが、財務活動によるキャッシュ・フローが支出超過となったことにより、前会計年度末に比べ99百万円減少し、340百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主に税引前当期純利益の計上により、66百万円の収入超過（前期 769百万円の収入超過）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に短期貸付金の減少により、44百万円の収入超過（前期 531百万円の支出超過）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に借入金の返済により、211百万円の支出超過（前期 639百万円の支出超過）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第72期 平成18年3月期	第73期 平成19年3月期	第74期 平成20年3月期	第75期 平成21年3月期	第76期 平成22年3月期
自己資本比率 (%)	33.2	31.5	33.0	27.7	29.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.8	52.6	46.3	34.2	38.7

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

※ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業経営の成果としての利益を株主へいかに配分すべきかについては、経営の重要政策と考えております。

当社を取り巻く環境変化に適切に対処し、企業基盤の強化に努め、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針として、企業の財政体質と将来の事業展開に備えた内部留保を行いたいと考えております。

このような考えに基づき、当期につきましては、1株当たり3円を予定しております。

次期につきましては、次期計画（3ページ（次期の見通し）参照お願いします。）が実現されることを条件として、当期と同額の1株当たり3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があると考えられる重要なリスクは以下のとおりです。

① 販売先の状況について

当社の販売先である仲卸業者については、量販店の増加により仲卸業者の販売先である鮮魚小売店等が減少したことや、市場外流通の拡大等販売競争の激化により、業績低下が懸念され今後、このような状況が拡大すれば当社の業績に影響を受ける可能性があります。

② 法的規制について

当社は農林水産省の許可を得て、横浜市中央卸売市場及び川崎市中央卸売市場北部市場で水産物の卸売を行っており、卸売市場法、横浜市中央卸売市場業務条例及び川崎市中央卸売市場業務条例等（以下卸売市場法等という）の法的規制を受けております。

今後、卸売市場法等が改正され、規制の改廃や新たな法規制が設けられる場合は当社の業績に影響を受ける可能性があります。

また将来当社の財産状況が悪化し、次のいずれかに該当する場合は農林水産大臣が当社の財産に関し、必要な改善措置をとるべき旨を命ずることができることとなっております。

- 1) 自己資本比率10%以下
- 2) 流動比率100%以下
- 3) 3期以上連続して経常損失が生じた場合

③ 水産物の価格について

水産物流通業界は供給側である生産面、需要側である消費面ともに変化が激しく、需給バランスが崩れ供給過多となれば水産物の価格低下となり、魚価安により当社の業績に影響を受ける可能性があります。

④ 食品の安全性等について

消費者による食品の安全性に対する関心が高まり、当社が取扱う水産物についても、今後食品の安全性に係る問題が生じた場合、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

なお、上記事項は本書提出日現在における判断であり、不確定要素が含まれております。また、当社における将来の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があると考えられる要因は、上記事項に限定されるものではありません。

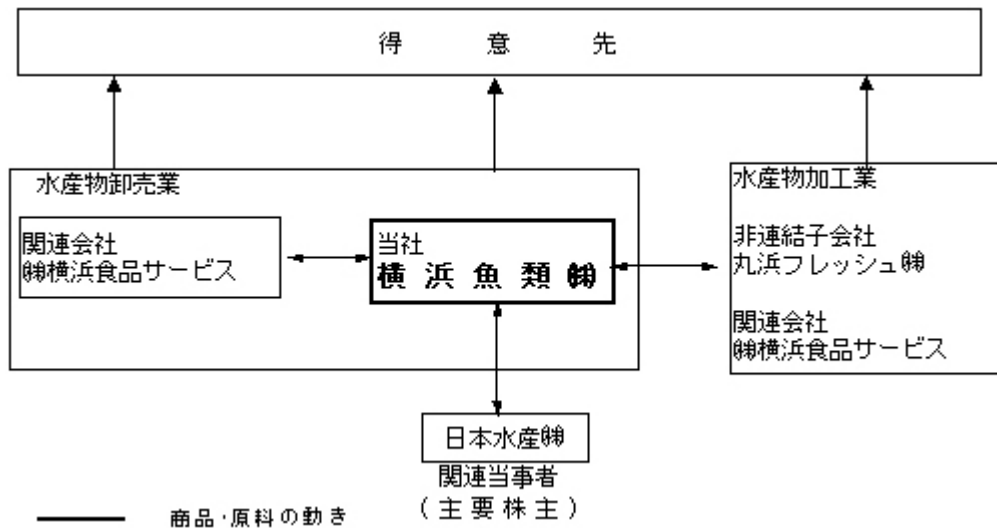
2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社(子会社1社、関連会社1社で構成)は、水産物の販売・加工を主な事業としております。当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

水産物卸売業……当社は、横浜市中心卸売市場及び川崎市中央卸売市場北部市場において、水産物の卸売業を行っております。関連会社である株式会社横浜食品サービスは、主として水産物関連商品の卸売業を行っております。

水産物加工業……子会社である丸浜フレッシュ株式会社及び関連会社である株式会社横浜食品サービスは、水産物等の加工業を行っております。

なお、当社の関連当事者である日本水産株式会社(主要株主)は、当社に対し商品の仕入販売を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は横浜市中央卸売市場及び川崎市中央卸売市場北部市場で水産物の卸売を行う企業であり、高鮮度で品揃えされた商品を低価格で安定的に消費者の皆様に提供することを基本としております。

また当社グループは、消費者の皆様のニーズに合わせて水産物を加工し、便利で安全な商品をローコストで提供することで豊かで健康的な食生活に貢献したいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

安定的な営業利益の目標として、当面は売上高営業利益率0.5%をかかげております。

具体的な取組みとしましては、お客様に付加価値を認めて頂けるよう荷主、メーカーとの連携による得意先への積極的な販売活動、グループ内外の水産物加工機能及び物流機能の強化等を行ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

水産物流通業界は供給側である生産面、需要側である消費面ともに変化が激しく、また卸売市場法の改正により規制緩和と競争激化が促進されており、従来の市場外との競争のみならず市場間競争に適切に対応することが重要な課題となっております。

この様な状況下、当社は高鮮度な商品の品揃並びに利便性の高い商品等により、本業の拡大をはかることと業務の効率化によるローコストオペレーションの実現をめざしております。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	439,959	340,037
受取手形	221,476	243,384
売掛金	※2 2,768,955	※2 2,639,773
商品	930,610	799,918
前払費用	5,046	4,334
繰延税金資産	57,883	145,235
短期貸付金	※2 76,315	1,732
その他	19,590	28,171
貸倒引当金	△292,570	△171,110
流動資産合計	4,227,268	4,031,475
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,260,140	※1 1,270,363
減価償却累計額	△817,693	△848,418
建物(純額)	442,447	421,944
構築物	53,020	56,731
減価償却累計額	△17,038	△19,828
構築物(純額)	35,982	36,903
機械及び装置	127,319	127,319
減価償却累計額	△117,406	△120,357
機械及び装置(純額)	9,913	6,962
車両運搬具	5,464	5,464
減価償却累計額	△2,629	△4,141
車両運搬具(純額)	2,835	1,323
工具、器具及び備品	230,822	233,027
減価償却累計額	△124,708	△153,052
工具、器具及び備品(純額)	106,114	79,975
土地	※1 210,333	※1 210,333
有形固定資産合計	807,626	757,442
無形固定資産		
ソフトウェア	12,961	16,744
電話加入権	7,895	7,895
無形固定資産合計	20,857	24,640
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 421,323	435,401
関係会社株式	86,380	86,380
出資金	300	300
従業員に対する長期貸付金	9,221	7,478
長期貸付金	44,000	33,800
関係会社長期貸付金	13,160	6,560
破産更生債権等	301,010	488,604
繰延税金資産	446,596	330,523
会員権	63,694	63,694
その他	※1 37,887	※1 37,059

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸倒引当金	△269,510	△391,236
投資その他の資産合計	1,154,062	1,098,563
固定資産合計	1,982,546	1,880,646
資産合計	6,209,814	5,912,122
負債の部		
流動負債		
受託販売未払金	311,503	292,672
買掛金	1,278,676	1,264,344
短期借入金	1,100,000	950,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 84,990	※1 65,790
未払金	151,087	185,575
未払費用	33,175	32,552
未払法人税等	7,292	10,096
未払消費税等	47,022	26,655
預り金	36,427	36,788
賞与引当金	19,027	16,978
その他	—	85
流動負債合計	3,069,202	2,881,539
固定負債		
長期借入金	※1 68,325	※1 45,235
退職給付引当金	783,089	656,667
役員退職慰労引当金	15,375	15,375
負ののれん	484,005	380,289
長期預り保証金	69,450	179,008
固定負債合計	1,420,244	1,276,575
負債合計	4,489,446	4,158,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,100	829,100
資本剰余金		
資本準備金	648,925	648,925
資本剰余金合計	648,925	648,925
利益剰余金		
利益準備金	94,000	94,000
その他利益剰余金		
別途積立金	220,000	120,000
繰越利益剰余金	△68,531	52,737
利益剰余金合計	245,468	266,737
自己株式	△9,752	△10,193
株主資本合計	1,713,740	1,734,569
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,627	19,437
評価・換算差額等合計	6,627	19,437
純資産合計	1,720,368	1,754,007
負債純資産合計	6,209,814	5,912,122

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
受託品売上高	15,438,311	18,053,717
買付品売上高	25,377,377	28,542,567
売上高合計	40,815,688	46,596,285
売上原価		
受託品売上原価	※1 14,589,176	※1 17,060,732
買付品売上原価		
商品期首たな卸高	1,002,022	930,610
合併による商品受入高	272,604	—
当期商品仕入高	23,911,451	27,123,638
合計	25,186,078	28,054,249
商品期末たな卸高	930,610	799,918
買付品売上原価	※2 24,255,467	※2 27,254,331
売上原価合計	38,844,643	44,315,063
売上総利益	1,971,044	2,281,221
販売費及び一般管理費		
売上高割市場使用料	97,168	111,092
出荷奨励金	※4 46,845	※4 53,241
完納奨励金	※5 111,467	※5 103,764
運賃及び荷造費	282,861	354,694
保管費	181,635	187,772
役員報酬	39,389	39,582
従業員給料及び手当	768,647	922,765
賞与引当金繰入額	19,027	16,978
退職給付費用	13,417	23,493
福利厚生費	159,424	191,690
賃借料	71,413	86,167
租税公課	13,401	17,098
減価償却費	34,146	51,691
貸倒引当金繰入額	157	266
その他の経費	187,348	183,344
販売費及び一般管理費合計	2,026,351	2,343,644
営業利益又は営業損失(△)	△55,307	△62,422
営業外収益		
受取利息	2,878	3,017
受取配当金	※3 64,024	12,795
受取賃貸料	※3 66,794	※3 64,705
負ののれん償却額	34,571	103,715
雑収入	5,994	5,968
営業外収益合計	174,264	190,201
営業外費用		
支払利息	27,487	16,777
賃貸費用	35,333	35,361
雑損失	1	14
営業外費用合計	62,821	52,153
経常利益	56,134	75,625

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※6 44	※6 —
関係会社株式売却益	1,955	—
関係会社清算益	※7 —	※7 1,005
特別利益合計	1,999	1,005
特別損失		
固定資産除却損	※8 6,034	※8 3,317
投資有価証券評価損	138,715	—
特別損失合計	144,750	3,317
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△86,615	73,312
法人税、住民税及び事業税	4,623	5,790
法人税等調整額	22,916	27,456
法人税等合計	27,540	33,246
当期純利益又は当期純損失 (△)	△114,156	40,066

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	829,100	829,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	829,100	829,100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	648,925	648,925
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	648,925	648,925
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	94,000	94,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	94,000	94,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	200,000	220,000
当期変動額		
別途積立金の積立	20,000	—
別途積立金の取崩	—	△100,000
当期変動額合計	20,000	△100,000
当期末残高	220,000	120,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	90,703	△68,531
当期変動額		
別途積立金の積立	△20,000	—
別途積立金の取崩	—	100,000
剰余金の配当	△25,078	△18,796
当期純利益又は当期純損失(△)	△114,156	40,066
当期変動額合計	△159,235	121,269
当期末残高	△68,531	52,737
自己株式		
前期末残高	△8,206	△9,752
当期変動額		
自己株式の取得	△1,545	△441
当期変動額合計	△1,545	△441
当期末残高	△9,752	△10,193

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,854,521	1,713,740
当期変動額		
剰余金の配当	△25,078	△18,796
当期純利益又は当期純損失(△)	△114,156	40,066
自己株式の取得	△1,545	△441
当期変動額合計	△140,780	20,828
当期末残高	1,713,740	1,734,569
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△70,007	6,627
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	76,634	12,809
当期変動額合計	76,634	12,809
当期末残高	6,627	19,437
純資産合計		
前期末残高	1,784,514	1,720,368
当期変動額		
剰余金の配当	△25,078	△18,796
当期純利益又は当期純損失(△)	△114,156	40,066
自己株式の取得	△1,545	△441
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	76,634	12,809
当期変動額合計	△64,145	33,638
当期末残高	1,720,368	1,754,007

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△86,615	73,312
減価償却費	62,393	79,653
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△26,398	△126,421
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	157	266
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,767	△2,048
受取利息及び受取配当金	△66,920	△15,812
支払利息	27,487	16,777
負ののれん償却額	△34,571	△103,715
有形固定資産売却損益 (△は益)	△44	—
有形固定資産除却損	6,034	3,317
投資有価証券評価損益 (△は益)	138,715	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,955	—
関係会社清算損益 (△は益)	—	△1,005
売上債権の増減額 (△は増加)	705,678	107,274
たな卸資産の増減額 (△は増加)	344,015	130,692
仕入債務の増減額 (△は減少)	△245,366	△33,162
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△82,945	△187,594
未払消費税等の増減額 (△は減少)	30,388	△20,367
未払金の増減額 (△は減少)	△13,101	47,881
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,770	△8,212
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△24,258	△475
その他	△2,358	109,688
小計	734,332	70,049
利息及び配当金の受取額	67,069	16,080
利息の支払額	△26,415	△16,573
法人税等の支払額	△5,112	△2,680
営業活動によるキャッシュ・フロー	769,873	66,875
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△93,158	△32,881
有形固定資産の売却による収入	102	—
無形固定資産の取得による支出	△3,317	△17,063
投資有価証券の取得による支出	△45,051	—
関係会社株式の取得による支出	△420,000	—
関係会社株式の売却による収入	26,000	—
関係会社の整理による収入	—	1,005
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	91	74,583
長期貸付けによる支出	△8,000	—
長期貸付金の回収による収入	11,216	18,543
その他	641	641
投資活動によるキャッシュ・フロー	△531,475	44,827

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△635,000	△150,000
長期借入れによる収入	150,000	55,000
長期借入金の返済による支出	△127,390	△97,290
自己株式の取得による支出	△1,545	△441
配当金の支払額	△25,239	△18,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	△639,175	△211,626
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△400,777	△99,922
現金及び現金同等物の期首残高	510,509	439,959
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	330,227	—
現金及び現金同等物の期末残高	* ¹ 439,959	* 340,037

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	第75期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第76期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については低価法から原価法(収益性低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。	商品 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、工具、器具及び備品については定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～47年 構築物 7～45年 機械及び装置 2～10年 車両運搬具 4～5年 工具、器具及び備品 2～15年	有形固定資産 同左

項目	第75期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第76期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、有形固定資産の耐用年数を見直した結果、機械及び装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>—————</p>
	<p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア………自社利用ソフトウェア については社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>無形固定資産</p> <p>同左</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支給に備えるため、支給対象期間を基準として算出した繰入額を基礎に将来の支給見込を加味して計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
<p>5. リース取引の処理方法</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>
<p>6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 負ののれんの償却方法 負ののれんについては、定額法により5年で償却しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 負ののれんの償却方法 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第75期 (平成21年3月31日現在)	第76期 (平成22年3月31日現在)																																										
<p>※1. 担保に供している資産並びに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>I (1) 担保に供している資産(簿価)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">239,462千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">76,748</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">316,211</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,790千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,525</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,315</td> </tr> </table> <p>II 開設者差入保証の担保として国債等(投資その他の資産その他) 33,598千円を差入れています。</p> <p>III 当社得意先であるサカエ食品(株)の全国農業協同組合からの営業保証の担保として国債(投資有価証券) 5,086千円を差入れています。</p> <p>※2. 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">22,417千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">75,000</td> </tr> </table> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">3,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,600,000</td> </tr> </table>	建物	239,462千円	土地	76,748	計	316,211	1年内返済予定の長期借入金	1,790千円	長期借入金	12,525	計	14,315	売掛金	22,417千円	短期貸付金	75,000	当座貸越限度額	3,400,000千円	借入実行残高	800,000	差引額	2,600,000	<p>※1. 担保に供している資産並びに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>I (1) 担保に供している資産(簿価)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">299,644千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">76,748</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">376,393</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,990千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">41,235</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,225</td> </tr> </table> <p>II 開設者差入保証の担保として国債等(投資その他の資産その他) 33,461千円を差入れています。</p> <p>※2. 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">19,726千円</td> </tr> </table> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">3,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">650,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,750,000</td> </tr> </table>	建物	299,644千円	土地	76,748	計	376,393	1年内返済予定の長期借入金	13,990千円	長期借入金	41,235	計	55,225	売掛金	19,726千円	当座貸越限度額	3,400,000千円	借入実行残高	650,000	差引額	2,750,000
建物	239,462千円																																										
土地	76,748																																										
計	316,211																																										
1年内返済予定の長期借入金	1,790千円																																										
長期借入金	12,525																																										
計	14,315																																										
売掛金	22,417千円																																										
短期貸付金	75,000																																										
当座貸越限度額	3,400,000千円																																										
借入実行残高	800,000																																										
差引額	2,600,000																																										
建物	299,644千円																																										
土地	76,748																																										
計	376,393																																										
1年内返済予定の長期借入金	13,990千円																																										
長期借入金	41,235																																										
計	55,225																																										
売掛金	19,726千円																																										
当座貸越限度額	3,400,000千円																																										
借入実行残高	650,000																																										
差引額	2,750,000																																										

(損益計算書関係)

第75期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第76期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>※1. 受託品売上原価は、受託品売上高より横浜市中央卸売市場業務条例及び川崎市中央卸売市場業務条例による、委託手数料を控除したものであります。</p> <p>※2. 買付品売上原価には、収益性の低下に伴う簿価切下による評価減2,644千円が含まれております。</p> <p>※3. 関係会社に対する主な収益・費用 各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">19,134千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">63,600千円</td> </tr> </table> <p>※4. 出荷奨励金は、委託出荷者に対する出荷奨励のための交付金であります。</p> <p>※5. 完納奨励金は、仲卸業者及び売買参加業者への販売代金のうち、契約期日完納額に対する交付金等であります。</p> <p>※6. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">44千円</td> </tr> </table> <p>※7. _____</p> <p>※8. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,849千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,155</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,034</td> </tr> </table>	受取配当金	19,134千円	受取賃貸料	63,600千円	車両運搬具	44千円	建物	1,849千円	工具、器具及び備品	4,155	撤去費用等	30	計	6,034	<p>※1 同左</p> <p>※2. 買付品売上原価には、収益性の低下に伴う簿価切下による評価減△2,652千円が含まれております。</p> <p>※3. 関係会社に対する主な収益・費用 各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">61,200千円</td> </tr> </table> <p>※4. 同左</p> <p>※5. 同左</p> <p>※6. _____</p> <p>※7. 関係会社清算益 1,005千円 川崎市場信用(株)の清算に係るものであります。</p> <p>※8. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,311千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,317</td> </tr> </table>	受取賃貸料	61,200千円	建物	3,311千円	工具、器具及び備品	6	撤去費用等	-	計	3,317
受取配当金	19,134千円																								
受取賃貸料	63,600千円																								
車両運搬具	44千円																								
建物	1,849千円																								
工具、器具及び備品	4,155																								
撤去費用等	30																								
計	6,034																								
受取賃貸料	61,200千円																								
建物	3,311千円																								
工具、器具及び備品	6																								
撤去費用等	-																								
計	3,317																								

(株主資本等変動計算書関係)

第75期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,290,000	—	—	6,290,000
合計	6,290,000	—	—	6,290,000
自己株式				
普通株式 (注)	20,257	4,262	—	24,519
合計	20,257	4,262	—	24,519

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,262株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	25,078	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	18,796	利益剰余金	3.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

第76期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,290,000	—	—	6,290,000
合計	6,290,000	—	—	6,290,000
自己株式				
普通株式 (注)	24,519	1,255	—	25,774
合計	24,519	1,255	—	25,774

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,255株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	18,796	3.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	18,792	利益剰余金	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第75期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第76期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">439,959千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">439,959</td> </tr> </table> <p>2. 当事業年度に合併した川崎魚市場(株)より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,066,211千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">230,458</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">2,296,670</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,089,813</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">686,856</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,776,670</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	439,959千円	現金及び現金同等物	439,959	流動資産	2,066,211千円	固定資産	230,458	資産合計	2,296,670	流動負債	1,089,813	固定負債	686,856	負債合計	1,776,670	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">340,037千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">340,037</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	340,037千円	現金及び現金同等物	340,037
現金及び預金勘定	439,959千円																				
現金及び現金同等物	439,959																				
流動資産	2,066,211千円																				
固定資産	230,458																				
資産合計	2,296,670																				
流動負債	1,089,813																				
固定負債	686,856																				
負債合計	1,776,670																				
現金及び預金勘定	340,037千円																				
現金及び現金同等物	340,037																				

(リース取引関係)

第75期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

第76期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(金融商品関係)

第76期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金計画に基づき、必要資金は銀行借入により調達しております。一時的な余資は銀行借入金の返済に充当し、資金運用及びデリバティブ取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動に晒されております。

営業債務である受託販売未払金及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。借入金とは主として運転資金のためのものであり、一部は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社は、与信管理規程により、営業債権について各営業部門と管理部門とが主要取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日、残高管理をすると共に、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスクの管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案し、保有状況を見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

各部署からの報告を基に管理部が資金繰計画を作成する等して管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められものは含まれておりません。(注2)参照)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	340,037	340,037	—
(2) 売掛金及び受取手形	2,883,157		
貸倒引当金※1	△170,907		
	2,712,250	2,712,250	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	299,325	299,325	—
(4) 破産更生債権等	488,604		
貸倒引当金※2	△368,336		
	120,267	120,267	—
資産計	3,471,880	3,471,880	—
(1) 受託販売未払金	292,672	292,672	—
(2) 買掛金	1,264,344	1,264,344	—
(3) 短期借入金	950,000	950,000	—
(4) 長期借入金※3	111,025	114,307	3,282
負債計	2,618,042	2,621,324	3,282

※1 売掛金及び受取手形に計上している貸倒引当金を控除しております。

※2 破産更生債権等に計上している貸倒引当金を控除しております。

※3 長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金及び受取手形

売掛金及び受取手形は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを時価と算定しております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、市場価格等によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等については、個別に回収不能見込額に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 受託販売未払金 (2) 買掛金、 (3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	222,455

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	340,037	—	—	—
売掛金及び受取手形	2,883,157	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
国債・地方債等	—	5,000	—	—
合計	3,223,194	5,000	—	—

(注) 破産更生債権等は回収時期を合理的に見込むことができないため、上表には記載しておりません。

(注) 4. 借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
短期借入金	950,000	—	—	—	—
長期借入金	65,790	17,990	13,990	7,890	1,790
合計	1,015,790	17,990	13,990	7,890	1,790

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	69,081	78,488	9,407
	(2) 債券 国債・地方債等	38,140	38,684	544
	小計	107,221	117,173	9,952
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	201,671	201,671	—
	小計	201,671	201,671	—
合計		308,893	318,845	9,952

(注) 当事業年度において有価証券の減損処理を行っており、減損処理後の帳簿価額を「取得原価」欄に記載しております。当事業年度の減損処理額は、134,795千円であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落しているものに関しては、取得原価と過去1年間の時価推移を比較し、過去1年間の時価が取得原価を1度も上回っていない場合には、減損処理しております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	136,075
子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	86,380

(注) 当事業年度においてその他有価証券の非上場株式について減損処理を行っております。当事業年度の減損処理額は、3,919千円であります。

なお、時価のない株式の減損処理にあたっては、期末における株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落し、回復の可能性が見込めない場合には、減損処理しております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
国債・地方債等	—	38,684	—	—
合計	—	38,684	—	—

当事業年度 (平成22年3月31日)

1. 子会社及び関連会社株式

子会社及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 関連会社株式86,380千円) は市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	270,671	294,268	23,597
	(2) 債券 国債・地方債等	38,087	38,518	430
	小計	308,759	332,786	24,027
合計		308,759	332,786	24,027

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額 136,075千円) は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度に売却したその他有価証券 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第75期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

第76期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

第75期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第76期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">783,089千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">783,089</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">783,089</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">6,794千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 割増退職金</td> <td style="text-align: right;">6,622</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,417</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用しているため、退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しているため、該当事項はありません。</p>	(1) 退職給付債務	783,089千円	(2) 年金資産	—	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務	783,089	<hr/>		(4) 退職給付引当金	783,089	(1) 勤務費用	6,794千円	(2) 割増退職金	6,622	<hr/>		(3) 退職給付費用	13,417	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">656,667千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">656,667</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">656,667</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">18,276千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 割増退職金</td> <td style="text-align: right;">5,217</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">23,493</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用しているため、退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しているため、該当事項はありません。</p>	(1) 退職給付債務	656,667千円	(2) 年金資産	—	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務	656,667	<hr/>		(4) 退職給付引当金	656,667	(1) 勤務費用	18,276千円	(2) 割増退職金	5,217	<hr/>		(3) 退職給付費用	23,493
(1) 退職給付債務	783,089千円																																								
(2) 年金資産	—																																								
<hr/>																																									
(3) 未積立退職給付債務	783,089																																								
<hr/>																																									
(4) 退職給付引当金	783,089																																								
(1) 勤務費用	6,794千円																																								
(2) 割増退職金	6,622																																								
<hr/>																																									
(3) 退職給付費用	13,417																																								
(1) 退職給付債務	656,667千円																																								
(2) 年金資産	—																																								
<hr/>																																									
(3) 未積立退職給付債務	656,667																																								
<hr/>																																									
(4) 退職給付引当金	656,667																																								
(1) 勤務費用	18,276千円																																								
(2) 割増退職金	5,217																																								
<hr/>																																									
(3) 退職給付費用	23,493																																								

(ストック・オプション等関係)

第75期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

第76期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第75期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第76期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">187,235千円</td></tr> <tr><td>有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">100,455</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,680</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">317,934</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">6,242</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,843</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">10,037</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">167,242</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">801,737</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△293,932</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">507,804</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,324</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,324</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">504,480</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>	貸倒引当金	187,235千円	有価証券等評価損	100,455	賞与引当金	8,680	退職給付引当金	317,934	役員退職慰労引当金	6,242	未払事業税	3,843	商品評価損	10,037	繰越欠損金	167,242	その他	66	繰延税金資産小計	801,737	評価性引当額	△293,932	繰延税金資産合計	507,804	その他有価証券評価差額金	3,324	繰延税金負債合計	3,324	繰延税金資産純額	504,480	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">209,544千円</td></tr> <tr><td>有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">100,577</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">7,808</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">266,607</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">6,242</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,749</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">2,367</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">199,238</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,532</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">806,668</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△326,319</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">480,348</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,590</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,590</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">475,758</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">13.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△3.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">44.2</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">△57.4</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割</td><td style="text-align: right;">7.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.4</td></tr> </table>	貸倒引当金	209,544千円	有価証券等評価損	100,577	賞与引当金	7,808	退職給付引当金	266,607	役員退職慰労引当金	6,242	未払事業税	1,749	商品評価損	2,367	繰越欠損金	199,238	その他	12,532	繰延税金資産小計	806,668	評価性引当額	△326,319	繰延税金資産合計	480,348	その他有価証券評価差額金	4,590	繰延税金負債合計	4,590	繰延税金資産純額	475,758	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	13.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.3	評価性引当額の増加額	44.2	負ののれん償却額	△57.4	法人住民税均等割	7.9	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4
貸倒引当金	187,235千円																																																																														
有価証券等評価損	100,455																																																																														
賞与引当金	8,680																																																																														
退職給付引当金	317,934																																																																														
役員退職慰労引当金	6,242																																																																														
未払事業税	3,843																																																																														
商品評価損	10,037																																																																														
繰越欠損金	167,242																																																																														
その他	66																																																																														
繰延税金資産小計	801,737																																																																														
評価性引当額	△293,932																																																																														
繰延税金資産合計	507,804																																																																														
その他有価証券評価差額金	3,324																																																																														
繰延税金負債合計	3,324																																																																														
繰延税金資産純額	504,480																																																																														
貸倒引当金	209,544千円																																																																														
有価証券等評価損	100,577																																																																														
賞与引当金	7,808																																																																														
退職給付引当金	266,607																																																																														
役員退職慰労引当金	6,242																																																																														
未払事業税	1,749																																																																														
商品評価損	2,367																																																																														
繰越欠損金	199,238																																																																														
その他	12,532																																																																														
繰延税金資産小計	806,668																																																																														
評価性引当額	△326,319																																																																														
繰延税金資産合計	480,348																																																																														
その他有価証券評価差額金	4,590																																																																														
繰延税金負債合計	4,590																																																																														
繰延税金資産純額	475,758																																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.6																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.3																																																																														
評価性引当額の増加額	44.2																																																																														
負ののれん償却額	△57.4																																																																														
法人住民税均等割	7.9																																																																														
その他	△0.2																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4																																																																														

(持分法損益等)

第75期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第76期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	79,380千円
持分法を適用した場合の投資の金額	315,176千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	△44,003千円
関連会社に対する投資の金額	79,380千円
持分法を適用した場合の投資の金額	300,724千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	△13,373千円

(注) 持分法を適用した場合の投資利益の金額には、第75期は平成20年12月1日に合併した川崎魚市場株式会社が関連会社であった期間の金額が含まれており、また第76期は平成22年3月24日に清算終了した川崎市場信用株式会社の損益が含まれております。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 川崎魚市場株式会社

事業の内容 水産物卸売業

(2) 企業結合を行った主な理由

スケールメリット (売上の拡大に伴う仕入価格の低下等) と効率経営 (管理部門統合による管理コストの低減等) を実現するため。

(3) 企業結合日

平成20年12月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 簡易吸収合併

結合後企業の名称 横浜魚類株式会社 川崎北部支社

(5) 取得した議決権比率

川崎魚市場株式会社は、合併期日時点で当社の完全子会社であるため、新たな議決権の取得はありません。

2. 財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成20年12月1日から平成21年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価 川崎魚市場株式会社の普通株式 520,000千円

上記金額は、従来より保有している株式50%分と平成20年10月1日に取得した株式50%分の合計であります。なお、平成20年10月1日の株式取得と平成20年12月1日の合併を一体の取引と捉え、合併期日を企業結合日として会計処理を行っております。

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

被取得企業は100%子会社であるため、合併比率の算定は行っておりません。また、本合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。

5. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれん

518,577千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

6. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	2,066,211千円
固定資産	230,458千円
資産合計	<u>2,296,670千円</u>
流動負債	1,089,813千円
固定負債	686,856千円
負債合計	<u>1,776,670千円</u>

7. 企業結合が当事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	14,277,820千円
経常利益	△163,198千円
当期純利益	△196,144千円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項は有りません。

(賃貸等不動産関係)

第76期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、横浜市において、賃貸用の工場(土地を含む。)等を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は29,343千円(賃貸収入は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額 (千円)			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
421,134	△7,469	413,664	531,080

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 当事業年度増減額のうち、主な増加額は低温空調設備(12,000千円)であり、主な減少額は減価償却費(27,945千円)であります。
 3. 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含め。)であります。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(関連当事者情報)

第75期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	日本水産(株)	東京都 千代田区	23,729,563	食品製造 販売	(被所有) 直接 19.9	水産物の 仕入販売	買付仕入	755,882	買掛金	64,409
							受託仕入	71,650	受託販売未払金	1,549
							販売	78,658	売掛金	388

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)横浜食品サ ービス	横浜市 金沢区	60,000	水産物 卸売業	(所有) 直接 49.0	水産物の 仕入販売 不動産賃貸	買付仕入	502,076	買掛金	39,396
							販売	241,790	売掛金	1,376
							不動産賃貸収入	63,600	未払金	314
関連会社	川崎市場 信用(株)	川崎市 宮前区	50,000	売上代金 精算受託業	(所有) 直接 50.0	売買代金 の回収業 務の代行	資金の貸付 利息の受取	75,000 585	短期貸付金	75,000
関連会社	川崎魚市場(株)	川崎市 宮前区	200,000	水産物 卸売業	(所有) 直接 50.0	水産物の 仕入販売	合併に伴う 資産の受入	2,296,670		
							合併に伴う 負債の受入	1,776,670		

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社は従来より川崎魚市場(株)の株式50%を保有しておりましたが、平成20年10月1日付で株式50%を追加取得し、平成20年12月1日に同社を吸収合併しております。

なお、合併の詳細につきましては財務諸表における「注記事項」(企業結合等関係)に記載しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針

① 水産物の仕入・販売については、価格交渉の上一般的取引条件と同様に決定しております。

② 不動産賃貸については、近隣の地代・取引実勢に基づいて決定しております。

③ 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しており、返済期間は1年としております。

なお、担保は受け入れておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は(株)横浜食品サービス、川崎市場信用(株)及び川崎魚市場(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。なお、川崎魚市場(株)は同社が関連会社であった期間の金額が含まれております。

	関連会社合計
流動資産合計	3,983,520千円
固定資産合計	1,344,666千円
流動負債合計	3,777,923千円
固定負債合計	908,083千円
純資産合計	642,179千円
売上高	35,524,156千円
税引前当期純利益	△100,842千円
当期純利益	△87,925千円

第76期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	日本水産(株)	東京都千代田区	23,729,563	食品製造販売	(被所有) 直接 19.9	水産物の仕入販売	買付仕入 受託仕入 販売	522,411 136,067 50,306	買掛金 受託販売未払金 売掛金	32,282 674 4,986

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)横浜食品サービス	横浜市金沢区	60,000	水産物卸売業	(所有) 直接 49.0	水産物の仕入販売 不動産賃貸 役員の兼務	買付仕入 受託仕入 販売 不動産賃貸収入	541,652 1,953 187,126 61,200	買掛金 受託販売未払金 売掛金 未払金	23,225 97 6,320 350
関連会社	川崎市場信用(株)	川崎市宮前区	50,000	売上代金精算受託業	(所有) 直接 50.0	売買代金の回収業務の代行 役員の兼務	資金の貸付 利息の受取	75,000 846	—	—

(注) 1. 上記 (ア) ~ (イ) の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 川崎市場信用(株)は平成22年3月24日開催の臨時株主総会をもって清算終了しました。なお、川崎市場信用(株)の上記の取引金額は当該清算開始日前までの取引金額を記載しております。

また、議決権等の所有割合は、当該清算の直前の所有割合を記載しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針

① 水産物の仕入・販売については、価格交渉の上一般取引条件と同様に決定しております。

② 不動産賃貸については、近隣の地代・取引実勢に基づいて決定しております。

③ 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しており、返済期間は1年としております。

なお、担保は受け入れておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は(株)横浜食品サービス、川崎市場信用(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。なお、川崎市場信用(株)は同社が関連会社であった期間の金額が含まれております。

関連会社合計

流動資産合計 2,760,699千円

固定資産合計 1,292,242千円

流動負債合計 2,739,613千円

固定負債合計 699,606千円

純資産合計 613,722千円

売上高 24,389,300千円

税引前当期純利益 △7,047千円

当期純利益 △26,309千円

(1株当たり情報)

第75期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第76期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 274円 58銭	1株当たり純資産額 280円 00銭
1株当たり当期純利益金額 △18円 21銭	1株当たり当期純利益金額 6円 40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第75期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第76期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△114,156	40,066
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△114,156	40,066
期中平均株式数 (株)	6,268,270	6,265,049

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

1) 取締役の変動

該当事項はありません。

2) 監査役の変動 (平成22年6月28日付予定)

新任監査役候補

常勤監査役 前田 清治 (現 管理部電算担当部長)

退任予定監査役

常勤監査役 吉浜 茂

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産及び受注実績

該当事項はありません。

② 販売実績

	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
受託商品 (千円)	18,053,717
買付商品 (千円)	28,542,567
合計 (千円)	46,596,285

③ 仕入実績

	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
受託商品 (千円)	17,060,732
買付商品 (千円)	27,123,638
合計 (千円)	44,184,370